

令和4年11月市議会定例会が11月28日に開会され、市長と教育長が行政報告を行いました。このページでは、その要旨を紹介します。なお全文は市ホームページで紹介しています。



市長から

急速に進んだ円安や、ロシアのウクライナ侵攻により物価が高騰し、事業者や市民の暮らしに大きな影響を与えています。このため、10月26日の臨時議会において、国の交付金を活用し、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯などに対し、一世帯当たり5万円を給付する事業、また、エネルギー価格高騰の影響を受けている事業者に対し、電気、ガス、燃料にかかる経費の一部を給付する事業の補正予算の議決をいただきました。今後も国の交付金などを活用し、物価高騰の影響を受ける市民の生活支援を行っていきます。

ており、第8波に入ったとの報道もあります。インフルエンザの流行も予測されているため、今後もワクチン接種の促進や基本的な感染予防の徹底を周知していきます。

瀬戸内市の防災対策

9月14日に大型の台風14号が岡山県に接近し、暴風、高潮災害に備え災害対策本部を設置し、災害対応にあたりました。避難情報の発令時には、昨年度整備した防災情報伝達システムによる屋外放送、戸別受信装置、防災アプリを活用し、市民に避難情報の伝達を行いました。

また、災害対策本部においては、同システムの水位情報、ライブカメラ映像、移動系無線などにより現場の情報収集を行いました。幸いにも大



防災情報伝達システム屋外スピーカー

きな被害はありませんでしたが、今後も研修や図上訓練を実施することにより職員の災害対応能力の向上を図り、大規模災害の発生に備えていきます。

食のしあわせプロジェクト

地産地消による食育の推進を図るため「食のしあわせプロジェクト」を開始しました。市では、平成26年度から市民活動団体と協力して地場産

今後も市営バスの全路線において、邑久駅での赤穂線との乗継ダイヤの見直しや、主要バス停での待合環境の整備など、改善すべき課題に対応しながら市内公共交通網の維持確保に努めていきます。

瀬戸内市歴史まちづくり財団

歴史文化資源の保存と活用を推進し、歴史文化の振興や地域の活性化を図ることを目的に「公益財団法人寒風陶芸の里」の事業を拡充し、「公益財団法人瀬戸内市歴史まちづくり財団」として業務を開始しました。

この財団では、これまで寒風陶芸の里で実施してきた事業に加え、歴史文化資源に関する事業として、「調査・研究に関する事業」「教育・観光等、活用および広報に関する事業」「地域団体等への支援および人材育成に関する事業」などを実施することにより、「歴史文化資源を守り活かすための取り組み」を進めていきます。

教育長から

岡山県では、学校、家庭、地域が一体となり「地域の子どもは地域が育てる」という機運を盛り上げるため、毎年11月1日から7日までを「おかやま教育週間」としています。本市では、おかやま教育週間に合わせて、10月1日から11月30日までの期間に、授業参観に加え、文化祭や学習発表会などの学校公開を行いました。このように、各学校園では、学校と家庭が一体となって子どもたちを育てる大切な機会を設けています。

また、キャリア教育実践の場として、中学生が地域へ出て職場体験をする活動も行っています。職場体験活動を通して、地域の皆さんも一体となって、子どもたちの学びをより豊かなものにする事ができています。

不登校の児童生徒への対応

本年10月、文部科学省と岡

山県教育委員会は、令和3年度の小中学校における不登校の状況を公表しました。この中で文部科学省は「小中学校ともに不登校児童生徒数が増加している。新型コロナウイルス感染症が、子どもたちの行動などに大きな影響を与え、不安や悩みが従来とは異なる形で現れている可能性がある」となどの認識を示しています。

本市では、自立支援室での活動や教員による家庭訪問、スクールカウンセラーやスクールソーシャルワーカー、適応指導教室との連携を進めています。子どもたちの心の不安や悩みを払拭するため、体験を通して自己決定する場面を増やすことや、子どもたちに関わる人を少しずつ増やすことにより、子どもたちが将来の夢や希望を語ることができるよう支援しています。引き続き、将来の瀬戸内市を担う子どもたちの社会的な自立を支える体制づくりや教育支援センターの整備を検討していきます。

ち、食べ物の旬を感じることに加え、保護者を巻き込んだ食育の推進、農業・漁業の活性化、地域内の経済循環など多くの波及効果を見込んでいきます。

市営バスの運行状況

物を学校給食に供給し、地産地消を推進する取り組みを行ってきましたが、この新たなプロジェクトにより、農業者、給食調理場、保護者、行政などが一体となった取り組みに発展させ、市内の保育所、幼稚園、小学校、中学校の給食への地場産物の利用をさらに拡大し、学校給食における地産地消100%を目指します。

具体的には、ふるさと納税を活用した財源により市が地場産物を買上げ、学校給食に供給することで、子どもたちが地場産物への関心を持つ

